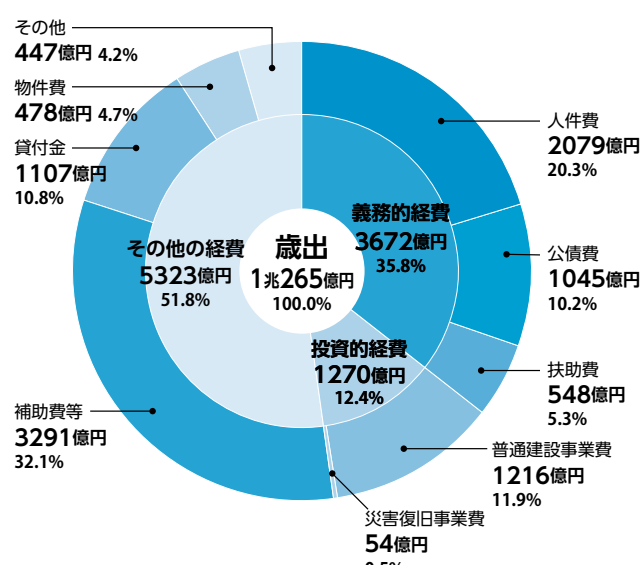
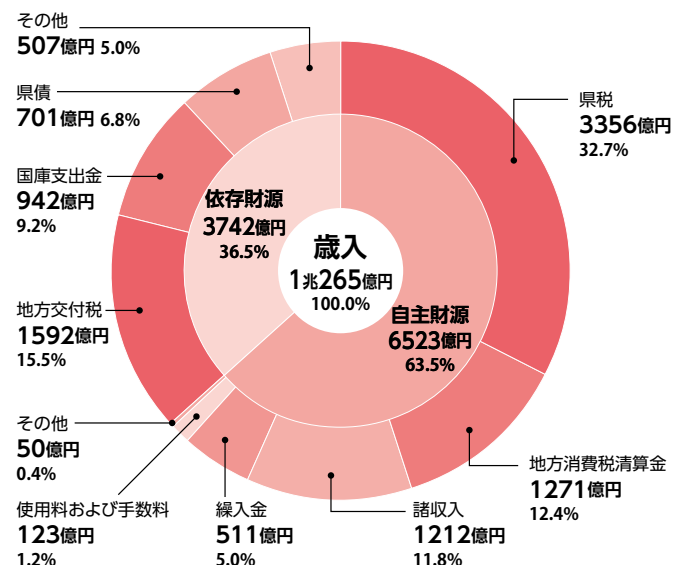


一般会計当初予算

1兆265億円

本年度の一般会計当初予算は、前年度とほぼ同規模となり、平成24年度から14年連続で1兆円を超えました。



暮らし

誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり



女性が働きやすい職場づくりや、介護事業所へのICT導入支援、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築など、誰もが安心していきいきと暮らせる地域づくりを進めます。

PICK UP

県民会館・NPO プラザ複合施設の建設

県有施設の再編に向けた基本構想に基づき、県民会館とみやぎNPOプラザの複合施設を建設します。



特殊詐欺被害防止対策を強化

犯人からの電話を直接受けない環境づくりやATMを介した被害の防止、犯行グループの壊滅に向けた捜査など、特殊詐欺被害防止対策を強化します。



デジタル身分証アプリの普及拡大

災害時の被災者支援のほか、平常時にもさまざまなサービスが利用できる「デジタル身分証アプリ」の普及拡大に取り組みます。



復興

被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート



生活再建の状況に応じた切れ目のない支援や、回復途にある産業・なりわいの下支え、震災の教訓の伝承など、課題に応じた丁寧なサポートを実施します。

PICK UP

学生の被災地域活動を支援

被災地域のコミュニティ活性化のため、学生と住民との交流や地域活動への参加を支援します。



令和7年度当初予算の詳細は
ホームページをご覧ください



財政課 ☎022(211)2315

子ども

社会全体で支える宮城の子ども・子育て



子どもの貧困対策や居場所づくり、AIを活用した結婚支援など、社会全体で子ども・子育てを支える環境を整えるとともに、教育環境の充実を図ります。

PICK UP

出願手続きなどがオンラインで便利に

高校入試や県立中学入試の出願手続き、入学者選抜手数料の納付、合否確認をオンラインで行えるウェブ出願システムを導入します。

結婚・子育てを応援！デジタルパスポート

結婚予定のカップルや子育て家庭が各種サービスを受けられるパスポートが、デジタル身分証アプリで利用可能になります。子どもが生まれた世帯には「みやぎ子育て応援パスポート」をプレゼントします。



令和7年度当初予算

未来への確かなメッセージ 要 予算

本年度は、富県躍進による経済基盤のさらなる強化と、人口減少が続く中でも地域が活力を維持しながら力強く発展できるよう、次の3点を重点項目に掲げ、取り組みを進めます。

ここが重点ポイント

① 人口減少対策

結婚や妊娠・出産を望む方が希望をかなえられる環境の整備や質の高い雇用の創出、外国人材の受け入れ体制の整備に取り組みます。

② DXによる変革みやぎ

効率的な行政運営や官民のビジネスモデルの転換に向け、利便性向上や人材育成など、暮らし、産業・地域、行政の各分野でDXを推進します。

③ 成長産業の誘致・育成

人材育成や取引創出など、立地優位性のさらなる向上を図りながら、生産拠点の柱となる半導体関連企業の誘致活動を推進します。

主な事業を紹介します

産業

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進



中小企業のDX推進や収益性の高い園芸品目への転換、家畜由来の堆肥利用の促進など、先進的な取り組みと連携した新しい価値の創出や人材育成、産業基盤の活用を進め、持続的な成長を促進します。

PICK UP

半導体人材育成と産学連携を推進

半導体関連産業の誘致・集積に不可欠な人材を育成するため、東北大学による半導体人材育成プログラムの開発を支援し、学生・社会人・企業などに多様な学びの場を提供します。

外国人材確保へ ジョブフェア開催

インドネシアと連携し、県内でジョブフェアを開催します。また、カンボジアからの人材受け入れ促進に向けたネットワーク構築を進めます。



養殖業の環境変動対策

海水温の上昇などの環境変動に対応するため、新たな養殖種や生産技術の導入調査などを行い、生産体制の構築を支援します。

ヨーロッパからのインバウンド促進

長期滞在や周遊が期待できるヨーロッパからの誘客拡大に向け、観光プロモーションの実施やニーズに応じた受け入れ環境の整備を進めます。



県産品の販路拡大を支援

首都圏などで県産品の販路を拡大するため、リアルとデジタル両方のメリットを生かし、店舗でもECサイトでも購入可能な物産展を開催します。



県土

強靱で自然と調和した県土づくり



野生鳥獣の個体数調整や大規模化・多様化する災害への対策強化など、自然と人間が共生する社会や、世代を超えて安全で強靱な県土づくりに取り組みます。

PICK UP

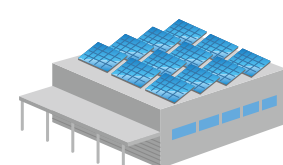
災害に強い川づくり

災害防止と浸水被害の軽減に向け、災害復旧と併せて、堤防機能の強化や内水対策を加速化します。



県有施設の脱炭素化を推進

温室効果ガス排出削減に向け、県有施設への第三者所有型太陽光発電設備の導入やZEB®化・省エネ化に向けた調査・検討を行います。



※年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目標とした建物